

『教育の基礎と展開 豊かな保育・教育のつながりをめざして』 学分社

放送大学 S・Eガーデン
高橋敏子
2016. 10. 13

第2章 教育の思想と歴史 中山幸夫著

<第2章 著者プロフィール>
中山 幸夫
(ナカヤマ ユキオ)
所属: 敬愛大学
部署: 経済学部 経済学科
職名: 教授
学位: 文学修士(上智大)
(Wikipedia)

- 2-①「子どもの発見」と新教育の思想
1. ルソーからペスタロッチへ
 2. フレーベルと幼稚園教育の誕生
 3. モンテッソーリーと「子どもの家」

2-②公教育思想の系譜

1. 公教育思想の先駆者コメニウス
2. 公教育の計画者コンドルセ
3. デューイにおける公教育としての学校教育

2-③わが国の近代化と戦前の教育

1. 明治期における近代教育の展開
2. 大正デモクラシーと新教育運動
3. 戦時体制下の国民教育

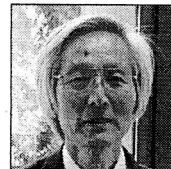
2-④戦後日本の教育改革の軌跡

1. 戦後教育改革の始動
2. 高度経済成長と教育
3. 教育荒廃と臨時教育審議会
4. 新世紀の教育改革



高野良子, 武内清 編著
2016年4月20日刊行

<編者プロフィール>
略歴: 東京大学大学院教育学研究科・博士課程中退(教育学修士), 東京大学教育学部助手, 武蔵大学人文学部専任講師・同助教授・同教授, 上智大学文学部教授, 総合人間科学部教授を経て, 2011年4月より敬愛大学特任教授現職



<編者プロフィール>
高野 良子
(たかの よしこ)
学位(分野): 博士(教育学), 修士(教育学), 学士(文学)
(Wikipedia)

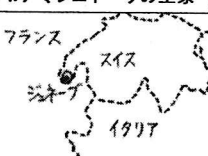


2-①「子どもの発見」と新教育の思想

1-①(1)ルソーからペスタロッチへ

<歴史の流れのなかで、人間(子ども)をどうとらえるか。>
ヨーロッパではルネッサンス(Renaissance)によって人間生活における古いモデルが否定され、新しい生き方モデルの探求が高まる。

ルソー、ジュネーヴの生家



<人間の本性をおさえつけず、人間の本性に従う教育のありかたを説く>
<新しい人間観(子ども観)が誕生・「ルソーの教育思想」>

●放浪の思想家ルソー(ジャン=ジャック・ルソー Jean-Jacques Rousseau 1712-1778)

ルソーは「子どもは内なる自然に従って教育をおこなうべき。」ことを主張。「自然性の賛美の思想」は時の為政者や教会から異端視され、ルソーは迫害を受けたが、思想的影響は当時のヨーロッパ社会のみならず後世の教育にインパクトを残すことになる。

<ルソー、パリの思想界にデビュー>

『学問芸術論』(1750)

アカデミーの懸賞論文に応募した『学問芸術論』(1750)の入選より名声を得る。

『人間不平等起源論』(1755)

「かつて人間は不平等のほとんど存在せぬ自然状態にあったが、歴史的な進歩という頹落の過程をへてついには「徳なき名誉、知恵なき理性、幸福なき快樂」だけをもつ存在に墮する。それが専制社会における人間の悲惨なのだ、」

『社会契約論』(1762)

「人間は生まれながらにして自由である。しかし、今やいたるところで鎖につながれている。」

『エミール』(1762)・・・教育思想の傑作。「合自然」の立場から教育のあり方を提言

「子どもは単なる未完成の大人とみるのではない、大人の原理に置き換えられない固有の活動がある。」・「自ら成長発達しようとする内在的な能力が備わっている」・「万物をつくる者の手をはなれるときすべては善いものであるが、人間の手にうつるとすべてが悪くなる」

<放浪の思想家ルソー>

スイスのジュネーヴ生まれの思想家。人間は、太古の昔、自由に暮らしていたが、私有地が形成されてから各自の利益がぶつかり合い、自由を失ったとする。そこで、人間は、社会全体の利益を図るような「一般意志」にそって行動するという社会契約を結び、自由を回復すべきと訴えた。



ルソー
1731年19歳。

ヴァランス夫人の出会いにより、学問と教養を見つける

ルソーは1732年に故郷のスイスのジュネーヴを離れ、ヴァラン男爵夫人に庇護されて教育を受ける。愛人関係となった夫人と別れたのち、1740年からリヨンで家庭教師。そして1742年に新しい記譜法を発表してパリに出てデイドロと親しくなります。1745年、下宿の女中テレーズを愛人とし、10年間で5人の子を産ませ、いずれも孤児院に送る。

2-①「子どもの発見」と新教育の思想
1-(2)ルソーからペスタロッチへ

ヨハン・ハインリヒ・ペスタロッチ (Johann Heinrich Pestalozzi, 1746 - 1827)

< 貧しい民衆を救済するための拠り所を教育に求めた >

農場経営: ノイホーフ

孤児院の設立

民衆学校の設立: ブルドルフ、ミュンヘン、フーゼー、イヴェルトン

< ヒューマンズムの精神が流れている。 >

貧民の悲惨な生活状態を改善し、その子どもたちを貧困から救い出そうとした。

ペスタロッチの【教育思想】

< 知・徳・体の全面的かつ調和的な発達を促す全人格的な教育(「全人教育」) >

『隠者の夕暮』...ノイホーフでどのような教育実践を行ったか記している。

『シュタンツだより』...

1798年 シュタンツの悲劇 ...シュタンツでの孤児の救済活動(半年で閉鎖)。

貧しい孤児らを対象とした民衆教育を行いたかったが、発展するにしがたい

中流階級の子どもたちが多く集まってきてしまった。

などを通して概要を知ることができる。

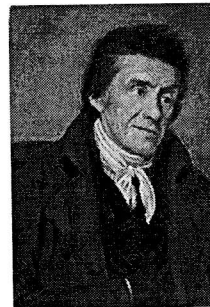
- ①教育には家庭の温かさが必要だということを説いた (家庭教育の重要性)
- ②初めて民衆・貧民が教育の対象として位置づけられたということ。読み・書き・算だけでなく、人格の形成ということまで含めて、教育を定義した。
- ③学校教育の方法論を確立した。メーテ。直観教授。感覚器官を鍛えて直観から理性へ

< ルソーとの比較 >

- ①教育実践を通して理論を確立しようとしたこと。
- ②一部の階級の子弟の教育ではなく、広く民衆の教育を考えたこと。
- ③家庭教育ではなく、学校教育の方法を確立したこと。

ペスタロッチ

「民衆教育の父」「教育の聖人(教聖)」「全人教育」



ペスタロッチは、ルソーの自然主義教育の影響を受けており、「合自然」の教育を特徴としている。

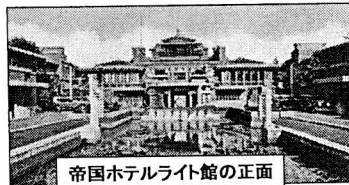
人間が自然状態から、社会的状態、さらに道徳的状态へと成長していくのだという人間観を、ペスタロッチは有している。

2. フレーベルと幼稚園教育の誕生

フリードリヒ・ヴィルヘルム・アウグスト・フレーベル

(Friedrich Wilhelm August Fröbel, 1782 - 1852)

ドイツの教育学者。幼児教育の祖。ヨハン・ハインリヒ・ペスタロッチに啓発される。幼児期の教育と家庭生活、母親の自覚の重要性を訴えた。



帝国ホテルライト館の正面

1913年、帝国ホテル新館設計のために訪日。以後もたびたび訪日し設計を進めた。大幅な予算オーバーと工期の遅れに、経営陣との衝突、離日。ホテルの建設は弟子の遠藤新の指揮のもとその後も続けられ1923年に竣工した。

世界初の幼稚園(Kindergarten)となる「一般ドイツ幼稚園」設立

< 幼児の遊び道具として「恩物」を考案を製作 >

教育のための玩具として「恩物」(おんぶつ、ドイツ語=Spielgabe、英語=Froebel Gifts)を開発したことで知られる。

これは、球や立方体などの数学的な原理の学習や生活の周囲にあるものをそれで見せたりして遊ぶもので、教育玩具の始まりをなすものといってもいい。国内のいくつかの幼稚園では、これを幼児教育に積極的に活用しているところがある。

アメリカの著名な建築家、フランク・ロイド・ライトは、自分の建築がこの恩物の影響を受けたのだと語っているし、またバウハウスの発想やその教育にも影響を及ぼした。(1837年考案)

< フレーベルの略歴 >

- ①孤独な少年期
生後9ヶ月で母親死去。父親再婚。継母とうまくいかない
- ②10歳~14歳
聖職者の伯父(実母の兄)に引き取られる。宗教的情操を育む。
- ③14歳~
経済的事情により森林で働、自然界の営みから多くを学ぶ
- ④1799年10月(17歳): 哲学科の学生としてイェーナ大学進学
学費が続かず1年有余で退学
- ⑤1805年(23歳): アントン・グルーナーとの出会い
教育者の道を歩む
- ⑥1808年-1810年(26歳-28歳): ペスタロッチのもとに滞在。
- ⑦1811年(29歳): ゲッティンゲン大学に入学
- ⑧1816年(34歳): 「一般ドイツ研究所」開設
- ⑨1826年(44歳): 「人間教育」出版
- ⑩1835年(53歳): スイスのブルグドルフの孤児院長に就任
- ⑪1837年(55歳): プランケンブルグに教育所を創設。
遊び道具「恩物」を考案
- ⑫1840年(58歳): 世界初の幼稚園として「一般ドイツ幼稚園」
フレーベルの教育の思想と理論の実践の場となる。世界中に普及し、今日に至っている。



フランク・ロイド・ライト

フランク・ロイド・ライト(Frank Lloyd Wright, 1867 - 1959)、アメリカの建築家。アメリカ大陸で多くの建築作品があり、日本にもいくつか作品を残している。ル・コルビュジエ、ミース・ファン・デル・ローエと共に「近代建築の三大巨匠」と呼ばれる(ヴァルター・グロピウスを加え四大巨匠とみなす事もある)。

2 公教育思想の系譜

1. 公教育思想の先駆者コメニウス

<春の風物詩>

毎年4月の新学期、新しいランドセルを背負った子どもたちが小学校に入学する光景はいつごろからか見られるようになったのか。

子どもが一定の年齢に達すると小学校に入学することが制度として成り立つのは、人間社会の歴史において比較的新しい時代である。それは19世紀後半、ヨーロッパを中心に公教育制度(国民教育制度)が発足したことに由来する。

学校教育による国民統治と国家の発展をねらいとする近代国家の為政者たちによって企図された学校制度でもあった。

「大教授学」(1657)展開—当時の学校制度を批判

「すべての人々にあらゆる事柄を」教授することの重要性を説く

「学校はあるが、それは社会全体にあるのではない。……それは金持ちのために存在しているのである。貧乏人は偶然その機会が与えられるか、他人の同情による以外は学校に入学することはできない。」

「統一学校の構想(今日の学校制度の原型→公教育思想の先駆)」

「すべての子どもたちが貧富の別なく入学・進学できる学校体系を提案した」
「母親学校→母国語学校→ラテン語学校→大学(アカデミア)の階梯化」

コメニウス(Johannes Amos Comenius 1592- 1670)

「近代教育の父」といわれたコメニウスが果たした役割は大きい」

モラヴィア(現在のチェコ共和国の一部)に生まれる。宗教的迫害や三十年戦争で故国を追われ、終生、故郷に戻ることはなかったものの、学校改革の指導者、教育改革の提言者にして、宗教的な福音の宣教師として、ヨーロッパ中の宮廷や議会から助言を求められた。そのなかには宰相リシュリユー、スウェーデン宰相オクセンシェルナ、ドイツ、ハンガリーの諸侯にイギリス議会、アムステルダム市会も含まれていた。1657年にアムステルダム(オランダ)に移住し、そこで『教授学著作全集』を刊行し、1670年に生涯を閉じた。民族解放運動の渦中で苦難に満ちた人生を歩んだ。



コメニウスの肖像画

自らの思想を「大教授学」において展開

ルソーより100年も前に、自然に沿った教育を行えと論じた。教育史に残る画期的なことだった。

2 公教育思想の系譜

2. 公教育の計画者コンドルセ

「コンドルセ」は、公教育としての国民教育の理念を「フランス革命の自由と平等の精神」に求めた

「その教育計画は政治権力や宗教的権力の外的権力からの干渉を極力排除し、公教育の独立性を確保しようとするものであった。またすべての人々に教育を開放しようとする試みでもあった。」

<フランス革命(1789-1799)>

フランス革命とは、フランス国民会議の成立からナポレオンのクーデターによる政権成立までの10年間にあたるが、旧制度を廃止し、人権宣言等の権利宣言を発表した一連の政治改革をいう。

<1791年にフランス憲法が制定>

全市民を対象とした共通の無償教育制度を創ることが述べられていた。全市民に教育を受ける権利があるということ、身分階級による格差をつけることなく、みんな同じ教育を受ける権利をもつということが示されたのである。いわゆる単線型の教育制度がここに成立した。

(現在では、アメリカや日本なども単線型の教育制度をとっている。イギリスでは、公教育制度が成立したものの複線型の教育制度が残り、階級によるコースの違いが現在でも色濃く残っている。イギリスの公教育では、共通の教育は実現できず、階級別の教育になってしまった。それに比べ、フランスは階級にとらわれない教育を目指した。)

コンドルセ(M.C. Condorcet, 1743-1794)

18世紀フランスの数学者、哲学者、政治家、啓蒙思想家。社会学の創設者の一人と目されている。現在のエーヌ県リボン生まれ、パリ近郊のブル＝ラ＝レーヌ没。(Wikipedia)



ニコラ・ド・コンドルセ

公教育として国民教育の理念ヲフランス革命の自由と平等の精神に求めた

教育課程においては、数学・自然科学・社会科学などを重視。教育内容から宗教色を排除しようとした。その後の革命政府の崩壊によって実行にうつされることはなかったが、その理念は自由・平等・博愛を謳ったフランス革命の精神の教育的表明であり、その後のフランスにおける教育制度の改革の底流となった。19世紀後半の世界各国における近代学校制度の成立と発展に受け継がれる。

3-(1)モンテッソーリと「子どもの家」

<モンテッソーリ教育とは?>

・モンテッソーリ教育(モンテッソーリきょういく、英: Montessori education または the Montessori method)は、20世紀初頭にマリア・モンテッソーリによって考案された教育法。自立した人間に育てる

・1907年:

ローマのスラム街に「子どもの家」(Casa dei Bambini カーサ・デイ・バンビーニ)

イタリア初の女性医師として知られるマリア・モンテッソーリ(1870~1952)によって考案された教育法。イタリアのローマで医師として精神病院で働いていたモンテッソーリは、知的障害児へ感覚教育法を施し知的水準を上げるという効果を確認した後、1907年に設立した貧困層の健全児を対象とした保育施設「子どもの家」において、その教育法を完成させた。以後、モンテッソーリ教育を実施する施設は「子どもの家」と呼ばれるようになりまし。既に90年以上の歴史をもち、世界各地で盛んに実践され、その効果が実証されている。

・幼児期の子どもを担う教師(保育者)は「敏感期」を上手に生かすために「環境の整備」に心を砕くべきことを説いた。

モンテッソーリは、子どもには生まれながらに自ら成長発達する自然のプログラムと力が備わっており、適切な環境と援助が与えられるならば自分自身で積極的に成長を遂げる存在であることを発見した。子どもを一個の人格的存在として尊重する彼女の教育法は世界に大きな影響を与え、その卓越性は、今日、国際的に再認識されている。

「幼児教育の母」



マリア・モンテッソーリ

マリア・モンテッソーリ (1870年-1952年) イタリアの最初の女性医学博士、科学者、哲学者、モンテッソーリ教育者、慈善家

当時は女性差別の残る時代だったため、入学後、男子学生と同室での系統解剖が許されず、別室で一人死体に向かいメスを取らざるを得ないなどの差別的処遇を受けたが、それらの逆境を乗り越え、1896年、イタリア初の女性の医学博士号を取得する。(Wikipedia)

教育における今日の概念のなかには、「縦割り教育」や「異年齢集団による活動」、「チーム・ラーニング」などモンテッソーリが唱えた革新的見解や理論、進歩的方法を反映したものも少なくない。

3-(2)モンテッソーリと「子どもの家」

モンテッソーリ教育を受けた著名人

英王室の教育方針とウィリアム王子が受けたモンテッソーリ教育



出典: wikipedia:ウィリアム王子



<大学卒業後のマリア・モンテッソーリ>

<発達遅滞児に関心を寄せる> ……フランスの医師イタル(J.M.G Itard.1774-1838)と弟子のセガン(E.Seguin. 1812-1880)の研究にヒントを得る。

セガン(知的障害教育の開拓者)

25歳の時、重度の知的障害(白痴)の子どもの教育を手がけたことをきっかけとして、その生涯を、白痴者の教育と福祉の確立・発展のために身を捧げた。 J.M.G.イタルによって白痴教育の夜明けが告げられたが、その弟子セガンは、白痴の子どもすべてに有効な教育の開拓に挑戦した。

ジャン・イタル



「医学的方法から教育学的方法に切り替えるべき問題」として捉える。 「感覚訓練のための教具」を考案して発達遅滞の治療に成功を収めた

大学の医学部を卒業したにもかかわらず、女性が医師になることに良い感情を持っていなかった。

イタリアの医学界では彼女の働くところはなかなか見つかりませんでした。

そこでマリアは医学とはあまり関係のないローマ大学直系の精神病院で仕事を見つけ、働きはじめた。

当時のイタリアの精神病院は、戦争で捕虜になったような人間が監禁される暗い部屋で、最悪の環境下のようなものでした。

医師としてみれば、最悪で希望を失うような状況のなかで、マリアは精神患者を観察して様子を見守っていた。

ある時マリアは障害のある幼児が落ちているパンくずで、一生懸命遊んでいる姿を目にした。

その後マリアは幼児たちを観察していくうちに、知的障害だと言われて見放されていて幼児たちが、感覚的に何かを求めているに違いないと確信し、指で幼児たちが動かせるおもちゃを与えていき、幼児達の治療のための実験を試みた。

この実験からマリアが得たことは、知的障害児でも知能の向上が得られるという確信を持ったことである。マリアは次から次と障害児たちに知能テストを受けさせた。

<マリア・モンテッソーリ モンテッソーリ学校創設者>

そうしたら驚くべきことに、知的障害の幼児達のほうが健康でも障害のない幼児達よりも知能が上回っているという結果が出て、イタリアの教育、医学界にショックを与えることになったようでこの研究によりマリアは、「知的障害のある子供を治すには医学でも薬でもなく、教育であるということ」を結論付けました。」

- 応用行動分析に似ている?

2 公教育思想の系譜

3. デューイにおける公教育としての学校教育

デューイの公教育についての思想は、今日的課題に対する有益な示唆を含んでいる。

<デューイは下記の名著を残した>

・「学校と社会」(1894、改訂版1915)・・・「デューイ・スクール(実験学校)」に基づいて出版

学校は「小さな共同社会」ととらえ、伝統的な一斉授業中心の学校教育を、作業を中心とする活動的な学習の場に変えることの意義を説いた。

伝統的な「旧教育は、重力の中心が子どもの外部にある」と指摘し、子どもが太陽であり、教育の中心でなければならないと主張。

・「明日の学校教育」(1915)

・「民主主義と教育」(1916)、「経験と教育」(1958)、

<デューイにおけるの公教育として学校教育とは>

子どもたちが、将来参加することになる成人社会において民主主義のシステムとルールを尊重し、問題解決と自己実現の過程を通して、共同体を望ましい方向に発展させていくことを学習するための制度でもあった。



ジョン・デューイ

アメリカが生んだ知の巨人

ジョン・デューイ(John Dewey, 1859 - 1952)

アメリカ合衆国の哲学者、教育学者。新教育運動の代表的人物。チャール・サンダース・パース、ウィリアム・ジェームズとならんでプラグマティズムを代表する思想家。

米国では機能主義心理学に貢献したことで知られている。20世紀前半のアメリカ哲学者のなかでも代表的且つ進歩的な民主・民衆主義者(ポピュリスト)だった。

プラグマティズム(英: pragmatism)

ドイツ語の「pragmatisch」という言葉に由来する、実用主義、道具主義、実際主義とも訳される考え方。元々は、「経験不可能な事柄の真理を考えることはできない」という点でイギリス経験論を引き継ぎ、概念や認識をそれがもたらす客観的な結果によって科学的に既述しようとする志向を待つ点で従来のヨーロッパの観念論的哲学と一線を画するアメリカ合衆国の哲学である。

デューイ・スクール(実験学校)での実践・・・教育界で名を知られるようになる。

1894年にシカゴ大学の哲学・心理学・教育学をふくんだ学部の学部長に就任した。ここで彼が実現したのが大学に付設した学校改革のための「実験(室)学校」(laboratory school)の創設であった。

デューイは、教育学は化学や物理学と並ぶ一つの実験科学であるとし、教育学の発展のためには蓄積された理論を検証する研究の場が不可欠であると考えた。シカゴ大学当局はそうしたデューイの野心的試みに対してはきわめて冷淡であったので、最初は大学の近くの民家で16人の子どもと2人の教師だけで出発せざるをえなかったが、それでも3年後の1898年には生徒は83人になり、二つの作業室と二つの実験室、かなり広い台所と食堂をもった校舎もできた。そして1899年の4月には、デューイは父母や学校の後援者たちを相手に3年間のそこの教育研究の報告を行い、今後の課題について語った。その記録がのちに出版された『学校と社会』(The School and Society, 1899)である。(このころ、エレン・ケイも『児童の世紀』を執筆中だった)

3 わが国の近代化と戦前の教育

1ー(1) 明治期における近代教育の展開

江戸期から明治期への大転換

<江戸期の教育制度> 学制発布以前(江戸時代における教育)

江戸時代後期には、幕府や諸藩が領内に設けた学校と寺子屋、私塾等が相当整備されていた。このことが学制による全国的、統一的教育計画とその実施の素地となった。

(1) 藩校: 約270校・・・後の中等・高等諸学校の母体

(2) 郷学・・・・・・・・・・後の小学校の母体

(3) 寺子屋: 数万校・・・後の小学校の母体

※参考: 明治8年の小学校数: 約2万4500校、児童数: 約146万人当時の小学校の校舎の40%は寺院の借用、30%は民家の借用

(4) 私塾・・・・・・・・・・後の私立学校の母体

<明治期の教育制度>

<1872(明治5)年:「学制」公布>

(イ)フランスの教育制度をモデルとして制度化された。・・・日本での最初の総合的な教育令

(ロ)「学事奨励に関する被仰出書(おおせいでされしよ)」

文部省によって出された、国民皆学、教育の機会均等などをうたった文書。身分の別なくいかなる人もよりよい社会生活を営むために学問が必要。学校教育の必要性を国民に周知し、理解させることを目的とした文書。「立身出世」、「殖産興業」を目的とした教育が行われることを説いた

(ハ)「学制」実施の困難が伴うことになる。

・受益者負担の原則、学制発布当時は国庫補助制度があったが、改正教育令で廃止、教育費財源の不足は授業料に転嫁。就学率減少。過重な財政負担、民衆の生活状態から遊離した教育内容。民衆の不満・反発。「学制」の実施困難がともなう。就学率は30%程度。

<1879(明治12)年:「教育令」公布>・・・「学制」の手直し。就学条件緩和。画一的・強制的な性格は改められた。教育についての権限を地域に委ねる。アメリカの自由主義的・地方分権的教育行政をモデルとした。

明治政府は反政府運動としての自由民権運動の高揚に深刻な危機感をいだいた。

<1880(明治13)年「改正教育令」公布>

元田永孚(もとだながさね)の起草した「教学聖旨」の主張を大幅に取入れ、儒教を中核とする徳育を重視。修身科を小学校の筆頭教科に格上げ。中央集権的教育行政に移行。国民教育の統制と国民思想の規制を図ろうとした。



元田 永孚(もとだながさね、(1818年-1891年)日本の武士・熊本藩士、儒学者。男爵。(Wikipedia))

1-(2) 明治期における近代教育の展開

<1886(明治19)年「諸学校令」(帝国大学令、小学校令、中学校令、師範学校令)公布>
伊藤博文内閣のもと、初代文部大臣、森有礼(もりありのり)が公布。
学校制度改革に基づく、国家主義的教育体制の確立することになる。

<1890(明治23)年「教育勅語」発布>
井上毅(いのうえ たいし)、元田永孚(もとたながさね)が起草。
発布によって国家主義的教育体制が一層強化されることになる。

<教育勅語の精神>…国民の生活や意識の隅々にまで浸透するように教えこまれた。
前段:「国体」に基づいて行われるべきである。
中段:「臣民」としての12徳目を列挙した。
後段:歴代天皇の遺訓は普遍的原理である。

教育勅語は1948(昭和23)年に廃止

<就学率>…教育の国家統制強化。義務教育年限の延長(尋常小学校6年)。世界でもトップクラス
1890年代には50%を超え、明治期終盤の1910年代(明治43)年には98.1%に

- 初等教育
- ・明治33年尋常小学校を4年に統一。4年の義務制が実現。授業料無償化。
 - ・明治38年に就学率は95%を超える。
 - ・明治40年尋常小学校を6年、義務教育年限を6年に延長。



森有礼
(もりありのり)
(1847年-1889年)
薩摩藩士、外交官、政治家。初代文部大臣を務めた他、一橋大学を創設した。
(Wikipedia)



井上毅(いのうえ たいし)
(1844年-1895年)
官僚、政治家である。子爵
(Wikipedia)

澤柳 政太郎(さわやなぎ まさたろう)
(1865 - 1927年)
近代日本の文部官僚、教育者、貴族院勸選議員。大正自由主義教育運動の中で中心的な役割を果たす。
大正6(1917)年4月には宿願である教育学建設のための実験学校として私立の成城小学校を設立し、校長となった。成城小学校は大正自由教育の中心的拠点校として全国から注目される存在となり、以後、七年制高等学校、高等女学校、幼稚園を備える一大学園に成長した(Wikipedia)



澤柳政太郎

京都帝大の総長も務める

2. 大正デモクラシーと新教育運動

学習院大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学の四大学をさす

成城大学は、旧制7年制高等学校を母体とする四校によって構成されている東京四大学の一枚である。1950年に設置された。大学の略称は成城、成城大。(ウィキペディア)

<第一次世界大戦(1914-1918年)の終結>…民主主義の波及「一斉教授」中心の授業にたいする不満。「個性尊重の教育」新教育運動が展開…私立学校が東京を中心にいくつも誕生。
成城小学校の設立:澤柳政太郎によって創設…「個性尊重の教育」を掲げる

師範学校付属小学校にも、新教育を実践に移す。時代制約のなかで十分に根づくことはなかったが、その教育遺産は今日の教育に引き継がれている。

3. 戦時体制下の国民教育…本来の教育活動事実上停止していた。

<1929(昭和4)年の世界大恐慌の直撃を受け、昭和恐慌に陥る。教育改革>
政府と軍部は対外拡張路線によって中国大陸への侵略を開始
戦争遂行に向けた国家総動員体制の強化されることになり、戦時体制へと国民を組織するための重要な政策として教育改革が行われることになる。

<1935(昭和10)年:青年学校*が設置>
軍事教練が行われる

<1941(昭和16)年:尋常小学校が「国民学校」と名称を変える。>
挙国一致体制下で戦争遂行に随順する皇国民の形成をめざした教育が行われる。
中学生を中心とする「勤労動員」も日常化し、生徒は長期間の勤労を余儀なくされた。

<1943(昭和18)年:兵力不足を補うために「学徒出陣」が実施>
徴兵猶予の大学生が戦地の最前線に送られる。戦死する学徒兵もいた。

<1944(昭和19)年:大都市を中心に「学童疎開」>
戦時下の日本の学校教育は事実上停止していた。

<高等教育>
・戦争の激化とともに、戦争及び戦時産業への参加の要請
・昭和16年度は大学の修業年限を3か月短縮、17年度は6か月短縮。
18年には「教育に関する戦時非常措置」により徴兵猶予は停止され、いわゆる「学徒出陣」が実施

4 戦後日本の教育改革の軌跡

1-(1) 戦後教育改革の始動

<1945(昭和20)年:敗戦「玉音放送」>
連合国最高司令官の制限下、戦前の軍国主義・超国家主義的教育を排除する処置がとられた。
(イ)日本軍解体指令。
(ロ)政治、経済、教育等の体制を根本から打破する指令が発せられた。
(ハ)「日本制度ニ対スル管理政策」指令
(ニ)「四大教育改革指令」

* <青年学校令(せいねんがっこうれい)>
昭和14年4月26日勅令第254号は、教育に関する日本の旧勅令で、尋常小学校(後に国民学校初等科)卒業後、中等教育機関(旧制中学校、高等女学校、実業学校など)に進まずに職業に従事する勤労青少年男女に対して教育を行う青年学校の設置に関しての法律である。最初の勅令は1935年(昭和10年)4月1日に公布・施行され(昭和10年4月10日勅令第41号)、後に全部改正された(昭和14年4月26日勅令第254号)。

1-(2)戦後教育改革の始動

<1946(昭和21)年:第一次アメリカ教育使節団の来日>・・・戦後日本の教育改革の助言・勧告
 (イ)軍国主義・超国家主義的教育の否定、教育の民主化を要求
 (ロ)6月:文部省「新教育方針」を刊行
 (ハ)8月:首相直属の諮問機関「教育刷新委員会」の立ち上げ
 (ニ)11月:「日本国憲法」公布

<1947(昭和22)年>
 (ホ)3月:「教育基本法」、「学校教育法」公布
 (ヘ)4月:戦後の新学制の下で小学校、中学校がスタートした

～第二次世界大戦後の世界情勢は米ソ東西二大陣営の対立構造が鮮明となる。～

東アジアにおいても、

<1949(昭和24)年:中華人民共和国の成立>
 <1950(昭和25)年:朝鮮戦争勃発>・・・極東情勢は極めて不安定化

<アメリカ対日政策の転換>

第二次アメリカ使節団が来日、再び日本の教育改革の方向性について助言・勧告
 日本の共産主義の防波堤、反共政策の砦として再建する方向へ転換

<1951(昭和26)年:サンフランシスコ講和条約>以降
 教育改革:教育に対する国の権限の強化、教育行政の中央集権化政策
 <1954(昭和29)年>
 教育の政治的中立性に関する教育二法の制定
 <1956(昭和31)年>
 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の制定・公布
 <1958(昭和33)年>
 特設「道徳」の実施と「学習指導要領」の法的拘束化

<アメリカ教育使節団報告書
 (アメリカきょういくしせつだんほうこくしょ)>

連合国軍占領下の日本において、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)の要請によりアメリカ合衆国から派遣された教育使節団による報告書である。

1946年3月5日と7日(第一次)、1950年8月27日(第二次)に来日した。1946年3月30日に第一次報告書を、1950年9月22日に第二次報告書を提出した。この報告書に基づき、戦後の学制改革が実施された。その際日本側も、多くの著名な知識人・文化人が協力している。
 (Wikipedia)

<教育二法(きょういくにほう)>

「教育公務員特例法の一部を改正する法律」(昭和二十九年法律第五十六号、1954年6月3日公布)および「義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法」(昭和二十九年法律第五十七号、1954年6月3日公布)をいう。

<レッド・パージ>

日本の反共政策～GHQ占領下～
 戦後、この特高警察はGHQにより治安維持法とともに廃止されたが、反共主義そのものはGHQの占領下、共産党員とシンパが公職追放に追いやられ1万人を超える人々が次々と失職するというかたちで実行された。国内の共産主義者を弾圧する「レッドパージ」と呼ばれるGHQの政策であった。パージは、マッカーサー総司令官の指令によって、1950年5月3日、日本共産党の非合法化を示唆した。
 (Wikipedia)

2. 高度経済成長と教育

昭和30年代半ばから高度経済成長のなかで、経済界からの学校教育に対する要求

<教育政策は経済界からの要求に応える形で展開>

労働力としての人的能力の発見と養成を効率的に進めるための観点を打ち出し、教育制度の改革について改めて提言した。

<1963(昭和38)年>・・・経済審議会答申「経済発展における人材能力の開発の課題と対策」提言

- (イ)義務教育段階における徳育の重視と基礎学力の充実
- (ロ)中等教育における多様化の推進、中堅職業人養成のための実業教育の充実を強く求めた

<1966(昭和44)年>・・・中央教育審議会:「後期中等教育の拡充整備について」答申

- (イ)高等学校における適性・能力に応じた多様な学科の設置、
- (ロ)高度の素質もつ生徒に対する特別教育、中学校における適切な進路指導の提案
- (ハ)高等学校の一層の多様化が推進された。

昭和30年代後半進められた「教育政策」

- (イ)「学校教育」
 「国民意識の形成を図る場」、「国家社会の発展に必要な人材の配分・養成機関」の性格を強める
- (ロ)わが子にはよい人生を送らせたい。・・・より高い学歴を獲得させたい欲求となってあらわれた。

日本における第三の教育改革は、論者によって考え方が異なるが、1971年(昭和46)の中央教育審議会答申、いわゆる「46答申」以降の教育改革であることは共通している。1970年には高校進学率が80%を、1974年には90%を超えるようになり、ほとんどの者が高等教育機関へ進学するようになった。
 中教審(中央教育審議会)の「46答申」は、高等教育の大衆化時代における教育制度のあり方全体を提言したもとして注目された。1966年(昭和41)の中教審答申「期待される人間像」に示された(コトバンク>日本大百科全書(ニッポニカ))

<高等教育の大衆化>

高校進学率 1960(昭和35)年・・・57.7%
 1970(昭和45)年・・・82.1%
 1975(昭和50)年・・・91.9%
 大学進学率 1960(昭和35)年・・・17.2%
 1970(昭和45)年・・・24.3%
 1975(昭和50)年・・・37.8%

- ①上級学校への飛躍的な進学率の上昇は、受験戦争をエスカレートさせ、「学歴信仰」を形成。
- ②能力主義に基づく高校教育の多様化は、高校間の序列化、大学間格差を助長する要因にもなった

3. 教育荒廃と臨時教育審議会

<1971(昭和46)年 中央教育審議会答申>

今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本施策については、①1872(明治5)の「学制」、②第二次世界大戦後の改革に続く、**第三の教育改革**をめざすものであった。能力主義的な観点からの従来の学校体系の見直しと全面的な改革のアピールするものであり、先導的な試みもいくつか実施したが、その多くが実現に至らなかった。

<昭和50年代(1970年代後半)>

子どもをめぐるさまざまな問題が深刻化

- ①子どもの遊び型非行の増加、
- ②骨格の歪みや体力の低下
- ③家庭内暴力や校内暴力
- ④不登校やいじめの問題



中曽根 康弘

教育の荒廃と学校教育の現状にたいする国民の不信・批判の高まり

<1984(昭和59)年 臨時教育審議会を総理府に設置>

中曽根康弘内閣総理大臣の主導、3年間の時限で、「第三教育改革」が提唱され、

- ①個性重視の原則
 - ②生涯学習体系への移行
 - ③変化への対応(国際社会への貢献、情報社会への対応)
- ……を打ち出し、その後の教育改革の指針となった。

中曽根 康弘(なかそね やすひろ)
 1918年(大正7年)96歳
 位階は従六位。勲等は大勲位。
 衆議院議員(20期)、科学技術庁長官(第7-25代)、運輸大臣(第38代)、防衛庁長官(第25代)、通商産業大臣(第34-35代)、行政管理庁長官(第45代)、内閣総理大臣(第71-72-73代)、自由民主党総務会長、自由民主党幹事長、自由民主党総裁(第11代)などを歴任した。対米関係上の愛称は「ヤス」。
 (Wikipedia)

第三の教育改革は、1970年代前後から生じる。高等教育の大衆化が生じたことに加え、生涯教育、生涯学習の理念が普及したことにより、高等教育機関のあり方が変化するとともに、初等中等教育機関における教育も、知識の量を重視する考え方から知識の質(学習の仕方)を重視する考え方へと変化する。

4. 新世紀の教育改革

文部大臣の諮問を受けて、第15期中央教育審議会が、「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」答申した。
 (第一次:1996(平成8)年、第二次:1997(平成9)年)



小淵 恵三

小淵 恵三(おぶち けいぞう)
 1937年(昭和12年)-2000年(平成12年)62歳没
 位階は正二位。勲等は大勲位。
 第84代内閣総理大臣
 学位は政治学修士(早稲田大学)。
 (Wikipedia)

政治学大学院を出る人
あな:

<「生きる力」の理念…教育改革におけるキーワードとして共有>
 これからの時代に求められる資質や能力は、変化の激しい社会を
 「生きる力」であり、今後の教育においては学校・家庭・地域社会全体を
 通して「生きる力」を育むことが重要であると説いている。

ipと)

<2000(平成12)年3月>教育改革国民会議
 小淵恵三首相の私的諮問機関として設置。最終報告書として後任の森喜朗首相に提出した。



森 喜朗

森 喜朗(もり よしろう)
 1937年(昭和12年) -
 東京オリンピック・パラリンピック
 競技大会組織委員会会長。
 第85-86代 内閣総理大臣
 学位は商学士(早稲田大学)
 (Wikipedia)

<同年12月>
 「教育を変える17の提案」最終報告を森喜朗首相に提出

<2006(平成18)年>安倍内閣(第一次)
 教育再生会議スタート
 「教育基本法」の改正



安倍 晋三

安倍 晋三(あべ しんぞう)
 1954年(昭和29年) -
 第90-96-97代内閣総理大臣
 成蹊大学法学部政治学科卒業
 南カリフォルニア大学政治学中途
 学位は政治学士(成蹊大学・1977年)
 岸信介(祖父)
 佐藤榮作(大祖父)
 安倍晋太郎(父)
 (Wikipedia)

<2007(平成19)年>
 教育三法(「学校教育法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「教育職員免許法及び教育公務員特例法」)の改正

<2013(平成25)年>安倍内閣(第二次)
 私的諮問機関である教育再生実行会議を発足。
 道徳の教科化やいじめ防止対策の法則化提言。